

令和7年度下期 会員企業アンケート調査結果

～ 景況感・業績は企業規模間で二極化、中堅・中小企業は厳しい見通し ～

2025年12月16日



◇目次

◇ 調査要領		2
◇ 回答状況		3
I. 景気動向		4
II. 経営概況		6
III. トピックス調査①「米国関税措置の影響」		10
IV. トピックス調査②「賃上げと価格転嫁」		14
V. トピックス調査③「雇用・人材確保の現状と課題」		18

◎ 調査要領

1.調査の趣旨

東北・新潟地域の景気動向、経営概況、その他トピックス項目等に関し、会員企業の状況や意見・要望等を把握し、政府関係機関等への要望活動や当会の事業活動等に反映させることを目的として、東経連全会員企業（727社）を対象にアンケート調査を実施したもの。

なお、本調査においては、会員企業のほか、東北・新潟地域の商工会議所や業界団体、その他各種団体等の会員35団体からもご回答いただいたが、本報告書においては集計の対象外としている。

2.調査対象

当会会員 727社

3.調査時期

令和7年10月7日～10月31日

4.調査・回答方法

調査方法はメール、F A Xにて案内。回答方法は原則としてインターネットによる。

5.回答状況

回答数 311社 回答率 42.8%

◎ 回答状況

〔総括〕

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率	回答数 構成比
全産業	727	311	42.8%	100.0%
製造業	176	75	42.6%	24.1%
非製造業	551	236	42.8%	75.9%

〔県別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
青森県	38	15	39.5%	4.8%
岩手県	32	15	46.9%	4.8%
宮城県	412	169	41.0%	54.3%
秋田県	35	13	37.1%	4.2%
山形県	45	18	40.0%	5.8%
福島県	57	34	59.6%	10.9%
新潟県	60	31	51.7%	10.0%
その他共計※	727	311	42.8%	100.0%

※東北・新潟地域外の会員企業を含む

〔資本金階層別回答状況〕

	製造業	非製造業	合計	構成比
資本金10億円超	31	77	108	34.7%
資本金10億円以下	44	159	203	65.3%
合計	75	236	311	100.0%
構成比	24.1%	75.9%	100.0%	

〔業種別回答状況〕

	発送数	回答数	回答率	回答数 構成比
製造業	176	75	42.6%	24.1%
飲料・食料品	16	6	37.5%	1.9%
化学・医薬品	14	6	42.9%	1.9%
窯業・土石	8	3	37.5%	1.0%
鉄鋼	7	3	42.9%	1.0%
非鉄金属	12	4	33.3%	1.3%
金属製品	15	4	26.7%	1.3%
電気機械	37	20	54.1%	6.4%
一般機械・輸送機械・ 精密機械	33	17	51.5%	5.5%
その他製造業	34	12	35.3%	3.9%
非製造業	551	236	42.8%	75.9%
運輸・倉庫	44	21	47.7%	6.8%
卸・小売	74	27	36.5%	8.7%
不動産	12	7	58.3%	2.3%
建設	143	74	51.7%	23.8%
金融・保険	54	16	29.6%	5.1%
電気・ガス	21	8	38.1%	2.6%
新聞・放送	40	19	47.5%	6.1%
サービス業	149	63	42.3%	20.3%
その他非製造業	14	1	7.1%	0.3%
合 計	727	311	42.8%	100.0%

1. 景況感BSIの動向

	〔前回調査〕		〔今回調査〕		
	令和 6 年度下期 実績	令和 7 年度上期 見通し	令和 7 年度上期 実績	(前回調査比)	令和 7 年度下期 見通し
全産業	7.9	▲ 10.7	▲ 3.0	7.7	▲ 5.6
製造業	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 2.8	4.5	1.4
非製造業	10.9	▲ 11.8	▲ 3.0	8.8	▲ 7.8

〔令和7年度上期実績〕-全産業の景況感BSIは▲3.0(製造業、非製造業ともにマイナス)-
令和7年度上期の景況感BSIは「▲3.0」となり、前回調査（令和7年度上期）からは7.7ポイント改善した。業種別にみると、製造業が「▲2.8」となり前回調査からは4.5ポイント上昇、逆に非製造業は「▲3.0」となり前回調査からは8.8ポイント上昇した。

〔令和7年度下期見通し〕-全産業の景況感BSIは▲5.6(製造業はプラス、非製造業はマイナス)-
令和7年度下期の景況感BSIは「▲5.6」となり、令和7年度上期実績から2.6ポイント低下した。業種別にみると、製造業が4.2ポイント上昇の「1.4」、非製造業が4.8ポイント低下の「▲7.8」となった。

景況感の判断理由に関するコメント例（抜粋）

- ＜製造業＞ [上昇] 堅調なインフラ投資（電力等）、エネルギー・データセンター関連需要増、半導体産業の回復、売上・利益の増加
[下降] 円安継続、公共・民間工事の減少、トランプ関税の影響 等
- ＜非製造業＞ [上昇] 受注増、株価上昇、ICT分野への設備投資拡大、商業施設・ホテル（観光、宴会需要）の回復、価格転嫁の進展
[下降] 物価高・インフレ、受注減・仕事量の減少、人件費上昇、消費マインド低下、トランプ関税・ウクライナ問題
設備投資抑制、地域需要の縮小（人口減少）等

2. 資本金階層別景況感BSIの動向

	〔前回調査〕		〔今回調査〕		
	令和 6 年度下期 実績	令和 7 年度上期 見通し	令和 7 年度上期 実績	(前回調査比)	令和 7 年度下期 見通し
全産業	7.9	▲ 10.7	▲ 3.0	7.7	▲ 5.6
製造業	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 2.8	4.5	1.4
非製造業	10.9	▲ 11.8	▲ 3.0	8.8	▲ 7.8
資本金10億円超	14.4	6.7	12.9	6.1	11.9
製造業	6.3	3.1	14.3	11.2	10.7
非製造業	18.1	8.3	12.3	4.0	12.3
資本金10億円以下	4.0	▲ 20.9	▲ 10.9	10.0	▲ 14.4
製造業	▲ 8.1	▲ 16.2	▲ 13.6	2.6	▲ 4.7
非製造業	7.2	▲ 22.1	▲ 10.1	12.0	▲ 17.1

〔令和7年度上期実績〕
○資本金10億円超の景況感BSIは「12.9」であり、前回調査から6.1ポイント上昇した。業種別では製造業(14.3)・非製造業(12.3)ともにプラスであった。一方、資本金10億円以下の景況感BSIは「▲10.9」であり、前回調査から10.0ポイント改善したものの、依然として二桁のマイナスとなった。業種別にみると、製造業(▲13.6)、非製造業(▲10.1)いずれも二桁のマイナスとなっている。

〔令和7年度下期見通し〕
○資本金10億円超の景況感BSIは「11.9」となる見通し。業種別にみると製造業(10.7)は・非製造業(12.3)ともに二桁のプラスを維持する見通しとなった。一方で、資本金10億円以下の景況感BSIは「▲14.4」と二桁のマイナスとなる見通しである。業種別にみても、製造業(▲4.7)こそマイナス幅は縮小するものの、非製造業(▲17.1)においてはマイナス幅が拡大している。

〔総括〕
○前回調査と比較して、令和7年度上期の景況感は改善している。しかし、大企業と中堅・中小企業との間の受け止め方に差がある。
○令和7年度下期の見通しについては、非製造業を中心に弱含みとなっている。特に非製造業の中堅・中小企業において厳しい見方をしている。

Ⅱ. 経営概況

1. 売上高BSI、経常利益BSIの動向

〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度下期 実績	令和7年度上期 見通し	令和7年度上期 実績	(前回調査比)	令和7年度下期 見通し
全産業	21.1	8.1	12.4	4.3	5.0
製造業	▲ 4.5	3.0	13.0	10.0	4.3
非製造業	29.2	9.7	12.2	2.5	5.2

〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度下期 実績	令和7年度上期 見通し	令和7年度上期 実績	(前回調査比)	令和7年度下期 見通し
全産業	7.3	▲ 14.3	1.7	16.0	▲ 6.0
製造業	▲ 10.8	▲ 15.2	8.7	23.8	8.7
非製造業	12.9	▲ 14.0	▲ 0.4	13.6	▲ 10.4

〔令和7年度上期実績〕- 多くの先で増収、利益は製造業を中心に大幅に改善 -

- 令和7年度上期の売上高BSIは「12.4」となり、前回調査から4.3ポイント上昇した。業種別では、製造業(13.0)において前回調査から10.0ポイントの大幅な改善となり、非製造業(12.2)においても2.5ポイント改善した。
- また、経常利益BSIは「1.7」となり、前回調査から16.0ポイント改善した。業種別では、製造業(8.7)では前回調査から大幅に改善し(23.8ポイント)プラスに転じた。非製造業(▲0.4)も13.6ポイント向上し、改善したが依然マイナスとなっている。

〔令和7年度下期見通し〕- 全産業で増収基調を維持するが、利益見通しは業種間で差が生じる -

- 令和7年度下期の売上高BSIは「5.0」となり、増収基調を維持する見通し。業種別では、製造業(4.3)、非製造業(5.2)ともに上期実績よりは下降するものの増収基調を維持する見通しとなっている。
- 一方、経常利益BSIは「▲6.0」となった。業種別では、製造業(8.7)においては増益基調を維持する一方で、非製造業(▲10.4)では再び二桁のマイナスへ反落し、減益を見込む先が増えている。

6

Ⅱ. 経営概況

2. 資本金階層別 売上高BSI、経常利益BSIの動向

〔売上高BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度下期 実績	令和7年度上期 見通し	令和7年度上期 実績	(前回調査比)	令和7年度下期 見通し
全産業	21.1	8.1	12.4	4.3	5.0
資本金10億円超	30.6	19.8	23.7	3.9	21.9
資本金10億円以下	15.8	1.7	6.9	5.2	▲ 3.0

〔経常利益BSI〕

	前回調査		今回調査		
	令和6年度下期 実績	令和7年度上期 見通し	令和7年度上期 実績	(前回調査比)	令和7年度下期 見通し
全産業	7.3	▲ 14.3	1.7	16.0	▲ 6.0
資本金10億円超	21.6	▲ 1.0	18.6	19.6	11.3
資本金10億円以下	▲ 0.6	▲ 21.5	▲ 6.5	15.0	▲ 14.4

〔令和7年度上期実績〕

- 資本金10億円超の企業の売上高BSIは「23.7」、経常利益BSIは「18.6」といずれも二桁のプラスとなった。
- 一方、資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「6.9」となったが、経常利益BSIは「▲6.5」となり、前回調査からは大幅に改善したものの、わずかながらマイナスとなった。

〔令和7年度下期見通し〕

- 資本金10億円超の企業の売上高BSIは「21.9」、経常利益BSIは「11.3」と引き続き増収増益の先が多くなっている。
- 資本金10億円以下の企業の売上高BSIは「▲3.0」となり、わずかながら減収を見込む先が多い。一方、経常利益BSIは「▲14.4」となり、多くの企業で減益を見込んでいる。

7

2. 資本金階層別 売上高BSI、経常利益BSIの動向

【売上高・経常利益の増減理由に関するコメント例（抜粋）】

<製造業>

- 〔売上高〕〔増加〕海外需要の増大、コスト削減努力、堅調な半導体関連投資 価格転嫁（材料費・人件費）の奏功、新規顧客の獲得 等
〔減少〕需要・市況の低迷、価格転嫁の困難さ、人手不足・予算上昇による工事減、トランプ関税の影響、店舗・事業拠点の閉鎖 等
〔経常利益〕〔増加〕価格改善・価格転嫁実現、需要増加（半導体、再エネ関連投資）、原価低減努力の奏功、計画案件の確保 等
〔減少〕人件費・原材料費・経費（エネルギー、輸送費）等の増加、需要減（市況、低価格品へのシフト）、トランプ関税の影響、公共工事・民間工事の減少 等

<非製造業>

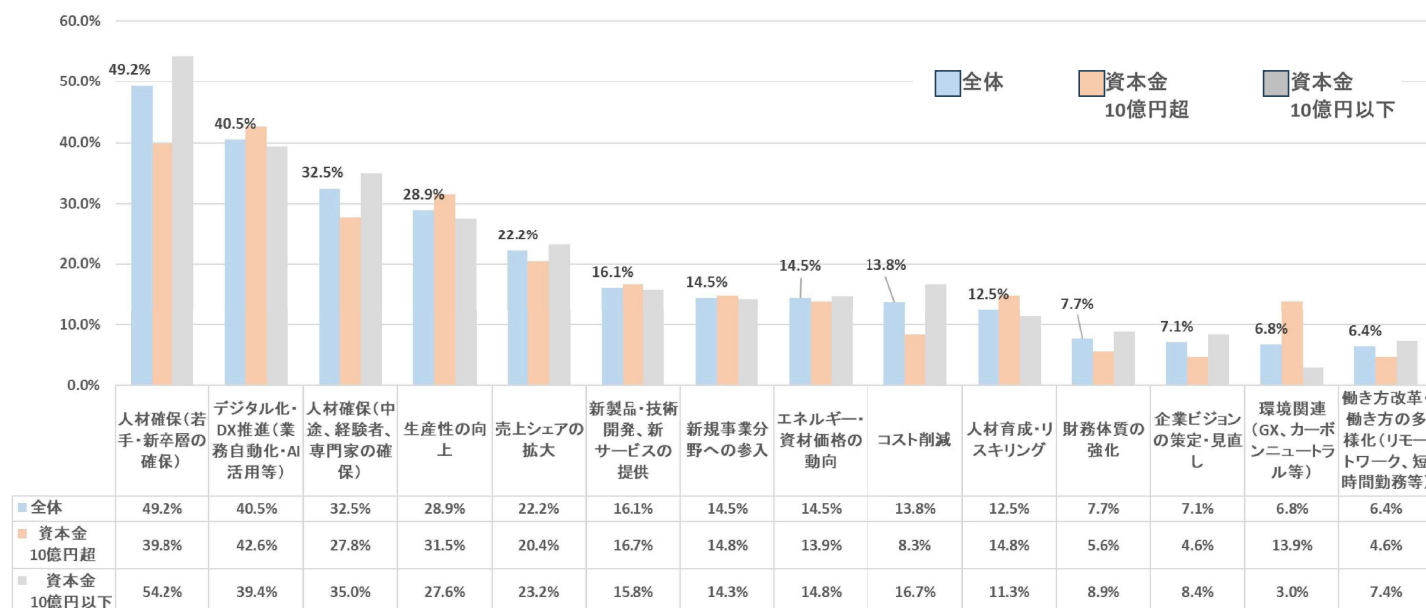
- 〔売上高〕〔増加〕受注増・大型案件獲得、価格転嫁・契約単価改善、株式市況の活況、大型イベント開催の影響、取引拡大（新規・既存）、インバウンド需要、ICT・DX関連投資、金融収益の増加、
〔減少〕公共工事・民間設備投資の減少、買い控え（節約志向）、イベント・サービス需要の減少、人手不足に伴う受注機会損失・施工減、等
〔経常利益〕〔増加〕工事・受注の増加、価格転嫁・契約単価改善、生産性向上、イベント・サービス需要増加、金融収益の増加、労務単価上昇による収益改善
〔減少〕人件費（賃上げ、人員増）・原材料費・経費（エネルギー、輸送費）等の増加、価格転嫁の難航、景気低迷・市況悪化、人手不足による受注機会損失 等

【売上高・経常利益の増減理由】

○経常利益については、資本金規模、業界を問わず、**人件費、原材料費、外注費、燃料費などの経費高騰が利益を圧迫している**との声が散見された。

Ⅱ. 経営概況

3. 企業経営上で特に関心の高い事項

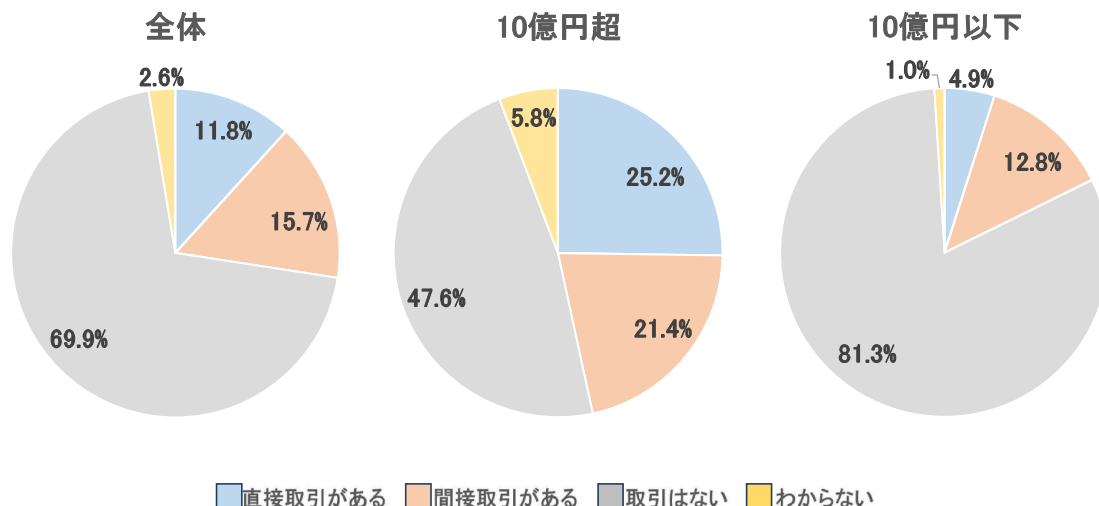


○全回答企業でみると、約半数が「人材確保（若手・新卒層の確保）」（49.2%）と回答しており、次いで「デジタル化・DX推進」（40.5%）「人材確保（中途・経験者、専門家の確保）」（32.5%）「生産性の向上」（28.9%）の順となっている。

○資本金階層別にみても、上位項目の顔ぶれに大きな変化はないものの、**資本金10億円以下の企業**においては、資本金10億円超の企業と比べ、「人材確保」（若手・新卒：54.2%、中途・経験者：35.0%）の回答比率が高く、人手不足・人材確保への対応が依然として課題で強いことが浮き彫りとなっている。**資本金10億円超**においては、「デジタル化・DX推進」や「生産性の向上」、「人材育成・リスクリング」といった回答が資本金10億円以下と比較して高く、**省力化・省人化や従業員の能力向上**に関心が向いていると見て取れる。

Ⅲ. トピックス調査①「米国関税措置の影響」

(1) 米国企業との取引状況



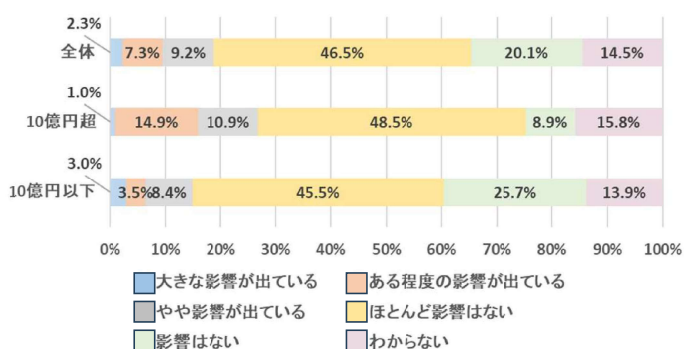
- 全回答者でみると、「**直接取引がある**」(11.8%)・「**間接取引がある**」(15.7%)など何らかの取引がある企業は**3割弱**に止まっている。
- 資本金階層別にみると、**資本金10億円超**の企業の約半数が「**直接取引がある**」(25.2%)・「**間接取引がある**」(21.4%)など何らかの取引があると回答している一方で、**資本金10億円以下**の企業では、**8割以上の企業が「取引はない」**(81.3%)と回答している。

10

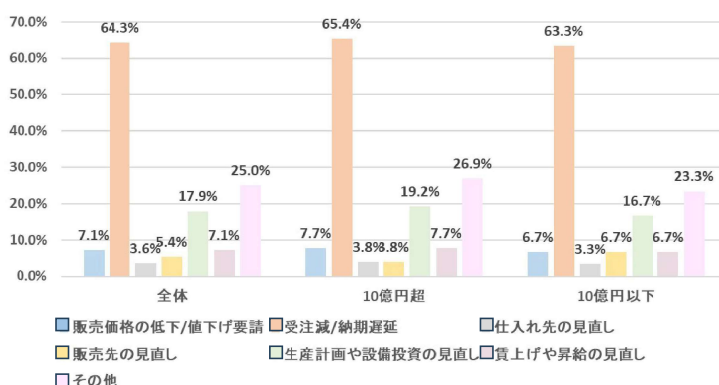
Ⅲ. トピックス調査①「米国関税措置の影響」

(2) 米国関税措置が与える影響

〔企業業績への影響の有無〕



〔具体的な影響内容〕



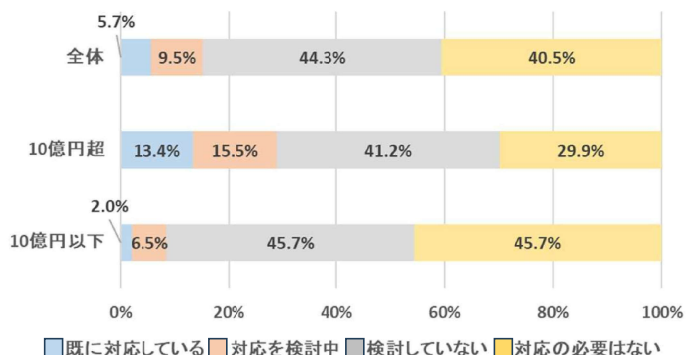
- 企業業績への影響の有無については、**何らかの影響があった**とする回答（「大きな影響」(2.3%)、「ある程度の影響」(7.3%)、「やや影響」(9.2%)）は**2割以下**に止まった。資本金階層別に見ると、**資本金10億円超**の企業においては「大きな影響」、「ある程度の影響」、「やや影響が出ている」との回答は3割弱であったのに対し、**資本金10億円以下**においては約15%に止まっているが、これは前項の米国企業との取引状況に起因するものと考えられる。
- また、「大きな影響」、「ある程度の影響」、「やや影響が出ている」とした企業に対し、具体的な影響内容を聞いたところ、**約2/3が「取引先からの受注減/納期遅延」**(64.3%)との回答しており、関税により取引の不確実性が顕在化していることが確認された。「**生産計画や設備投資の見直し**」(17.9%)も他の回答と比較して回答率が高く、先行きの見通せない状況で投資判断が慎重になっていることも浮き彫りとなった。

11

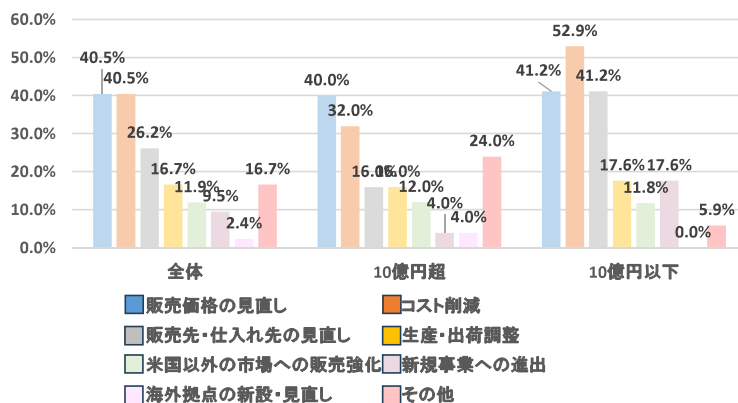
Ⅲ. トピックス調査①「米国関税措置の影響」

(3) 米国関税措置への対応状況

〔対応有無〕



〔具体的な対応内容〕



- 全回答者でみると、「検討していない」(44.3%)と、「対応の必要はない」(40.5%)と回答した企業で、約8割となっている。これは米国企業との取引状況にも符合した結果ともいえる。
- 「対応している」「対応を検討中」と回答した企業に具体的な対応内容を聞いたところ、全体では「販売価格の見直し」(40.5%)、「コスト削減」(40.5%)との回答が上位となり、関税措置の影響への対応として、価格・コストの両面からの対応を強いられている状況が分かる。
- 10億円以下の企業では、「販売先・仕入れ先の見直し」(41.2%)の回答率も高く、コスト削減のほか取引先の分散化などのリスク対応にシビアになっている状況がうかがえた。

12

Ⅲ. トピックス調査①「米国関税措置の影響」

(4) 米国関税措置に対し、国等へ要望すること

- 国等への要望事項について聞いたところ、以下のような意見があり、大別すると下記2点の内容にまとめられる。

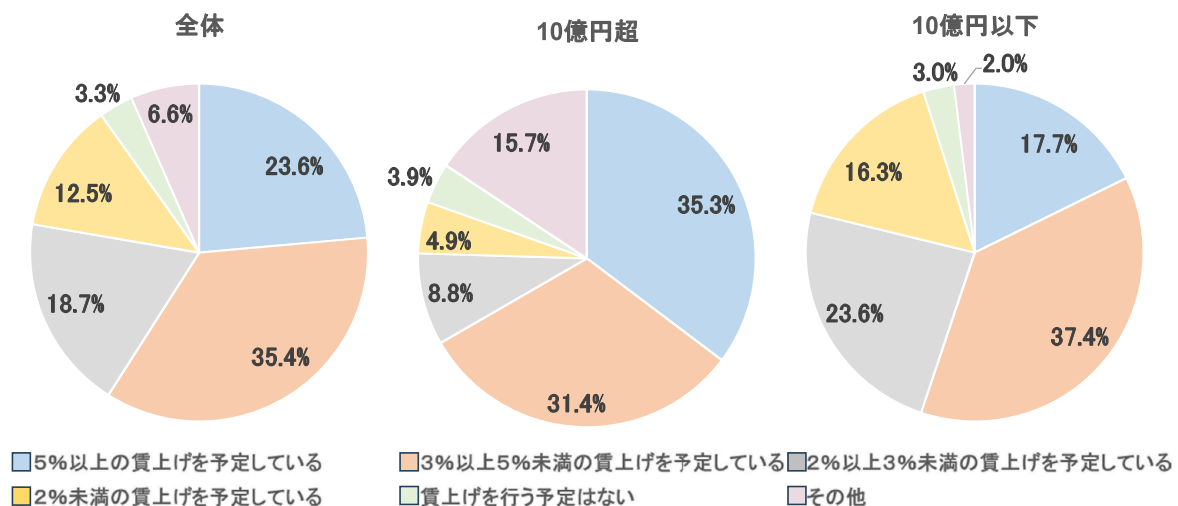
- ・外交・関税交渉 : 日本経済に悪影響が及ばないよう、国としての確固とした立場を示し交渉を進める。あわせて、企業に対しては適切な対応ができるよう、透明性の高い情報提供を行う
- ・国内経済対策・企業支援 : 関税による影響を最小化し、地域企業を守り生活や地域経済への影響を緩和するために、景気を下支える施策や、コスト上昇分への補助金のような対応を求める。

業種区分	米国関税措置の影響に対し、国等へ要望することがありましたら、ご記入ください。(自由記述)
建設	米国に左右されることなく国内生産回帰を進めてほしい。
建設	公共工事の発注増と、施工単価の見直しを求める。
建設	影響による大きな経済的変動幅を縮小する施策を有効的に実施して欲しい。
建設	関税措置により、特に中小企業や地域経済、国民生活に対する影響を注視し、必要に応じて可及的速やかな対応を行っていただきたい。
卸売業	出来るだけ、低い関税に抑えるよう交渉願いたい。
保険	これ以上の悪化は食い止めてほしい。
運輸・倉庫	確固たる交渉力をもって対峙していただきたい。
電気・ガス	資材コストの上昇が深刻な状況であるため、今後の影響が懸念されることから、エネルギーコストへの支援や託送料金の見直し等支援が必要と考える。
その他サービス	米国による関税操作によって企業業績に影響が出ないよう、安定した交渉を切に望みます。
その他サービス	国内企業・団体の「影響」の情報提供。
その他サービス	関税の影響によるシワ寄せが中小企業にのみ行くようなことの無いように対応を願いたい。
その他サービス	補助金の創設
その他サービス	発注者の90%は電力で有り、電力の燃料費、設備での資材の高騰等での影響が懸念される。
新聞・放送業	国内経済の浮揚。
新聞・放送業	経済全体に過度の影響が出ないようにしてほしい。
新聞・放送業	直接的な影響はないが、間接的にはこれから影響が出る可能性がある。毅然とした対応を期待する。

13

Ⅲ. トピックス調査②「賃上げと価格転嫁について」

(1) 令和7年度の賃上げ実施状況、賃上げ率

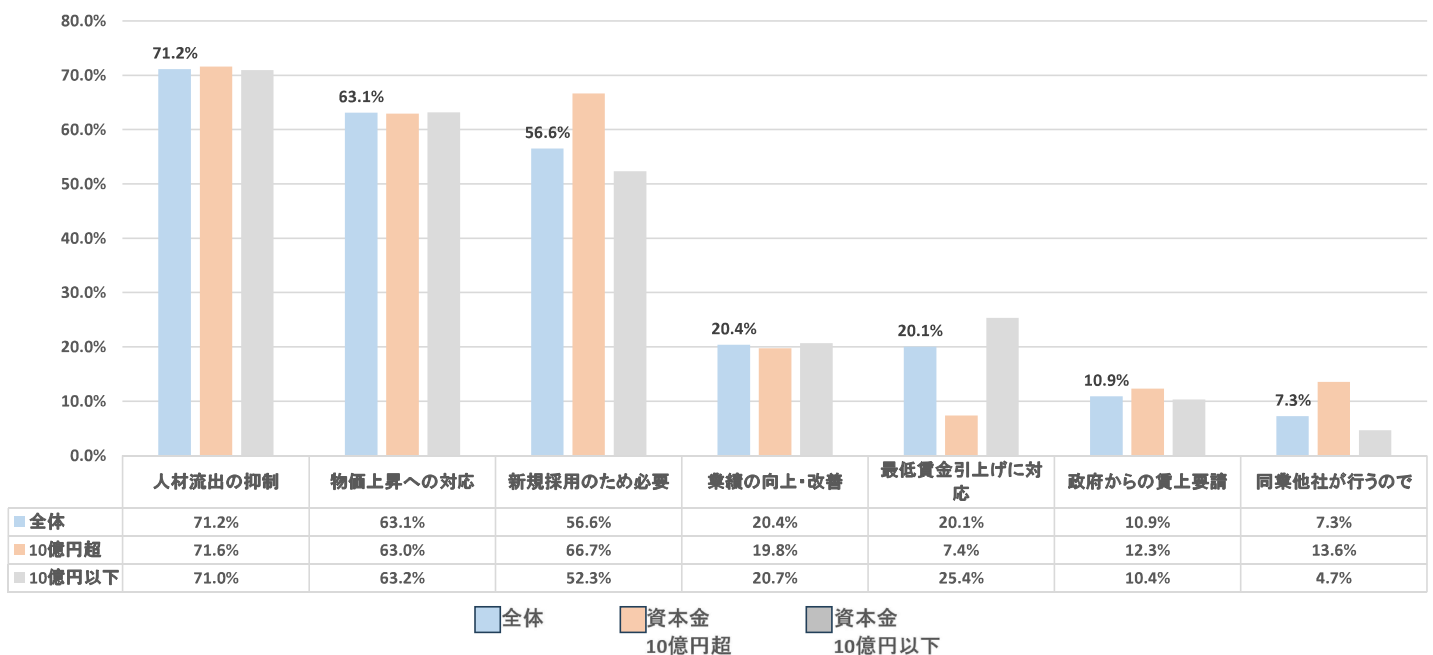


- 全回答者でみると、「5%以上の賃上げを予定している」(23.6%)と回答した企業は約1/4であり、「3%～5%未満」(35.4%)と合わせると6割以上を占めている。
- 資本金階層別にみると、資本金10億円超の企業の約1/3が「5%以上の賃上げを予定している」(35.3%)と回答している。一方で、資本金10億円以下の企業では、「5%以上の賃上げを予定している」(17.7%)との回答は2割以下であるのに対し、「3%未満」(2%以上3%未満、2%未満、賃上げ予定なし)との回答が約4割を占めており、大企業に比べて、中堅・中小企業における賃上げは依然として厳しい状況にあることが分かった。

14

Ⅲ. トピックス調査②「賃上げと価格転嫁について」

(2) 賃上げを行う理由

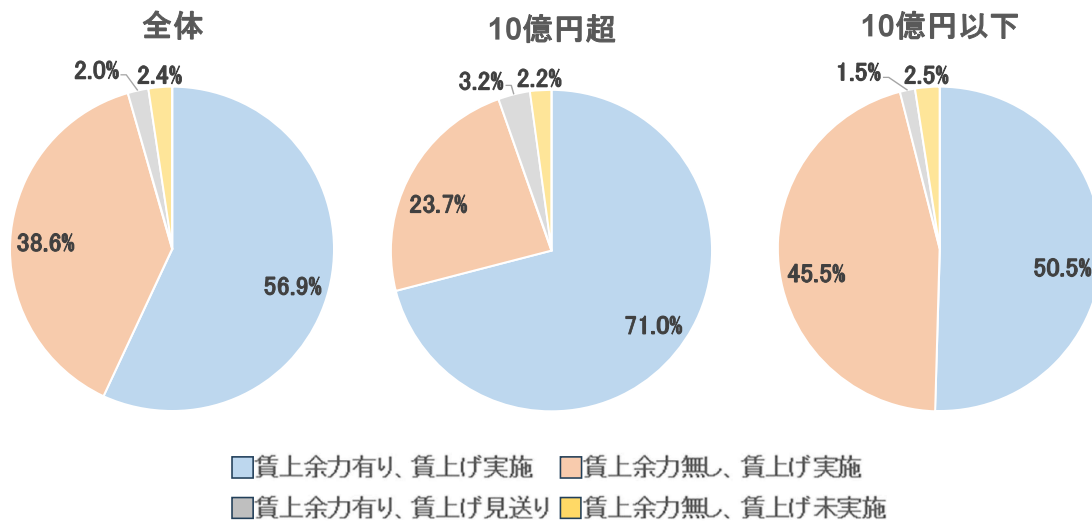


- 賃上げを行う理由については、「人材流出抑制」(71.2%)「物価上昇対応」(63.1%)「新規採用」(56.6%)の3項目が突出しており、逆に「業績の向上・改善」(20.4%)を理由に挙げた企業は2割に止まっていることから、人手不足・人材確保やインフレへの対応への必要性が非常に強く、防衛的賃上げを余儀なくされていることが浮き彫りとなった。
- そのほか、資本金10億円以下の企業においては「最低賃金引き上げに対応」(25.4%)の回答が多く、引き上げによりやむなく賃上げを実施する層も一定数いることも確認できた。

15

Ⅲ. トピックス調査②「賃上げと価格転嫁について」

(3) 賃上げ方針と賃上げ原資の関係



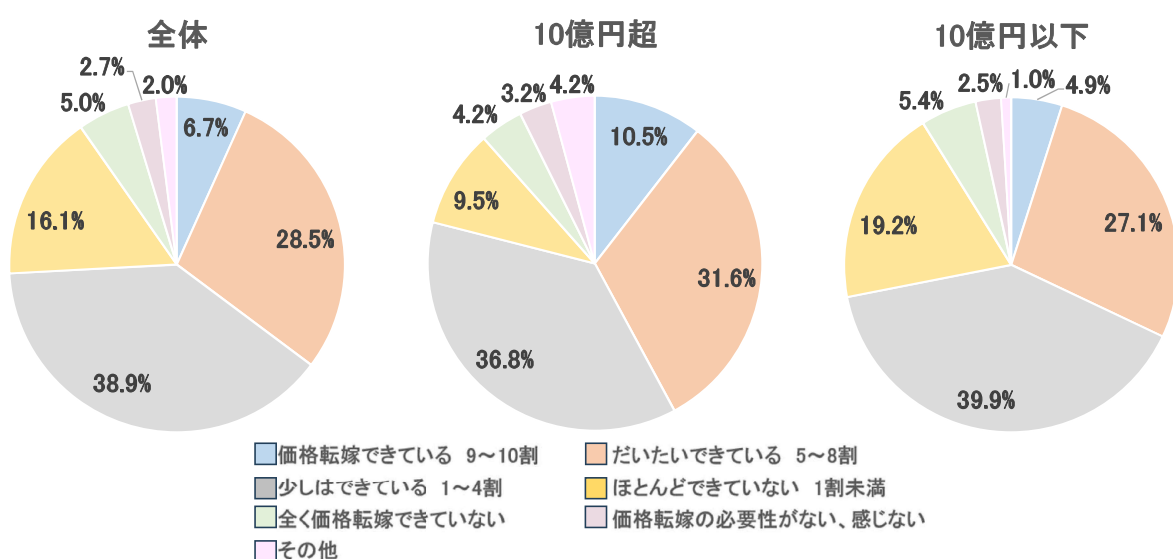
○賃上げの実施判断と賃上げ原資の関係については、半数以上の会員企業が「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(56.9%)と回答している。

○資本金階層別に見ると、資本金10億円超では7割の企業で「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(71.0%)と回答しているが、資本金10億円以下では、「賃上げ余力はあるので、賃上げを行う」(50.5%)との回答と、「賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う」(45.5%)の回答がほぼ拮抗している。

16

Ⅲ. トピックス調査②「賃上げと価格転嫁について」

(3) 物価上昇・人件費上昇の販売価格転嫁



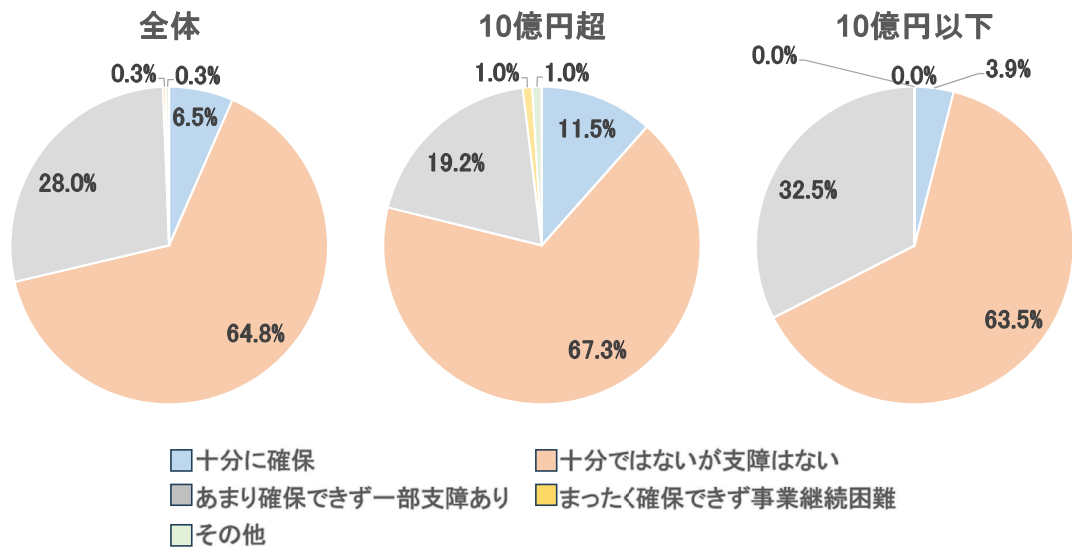
○全回答者で見ると、「5割以上価格転嫁できている」(9～10割：6.7%、5～8割：28.5%)と回答している企業は、約1/3に留まっている。一方で、「全くできていない」(5.0%)との回答こそ多くないものの、「ほとんどできていない」(16.1%)の回答は一定割合あり、価格転嫁が順調には進んでいない厳しい状況が伺える。

○特に、資本金10億円以下の企業では「全くできていない」(5.4%)もしくは「ほとんどできていない」(19.2%)との回答が約1/4に達しており、中堅・中小企業においては価格交渉が難しい実情を反映した結果となっている。

17

IV. トピックス調査③「雇用・人材確保の現状と課題」

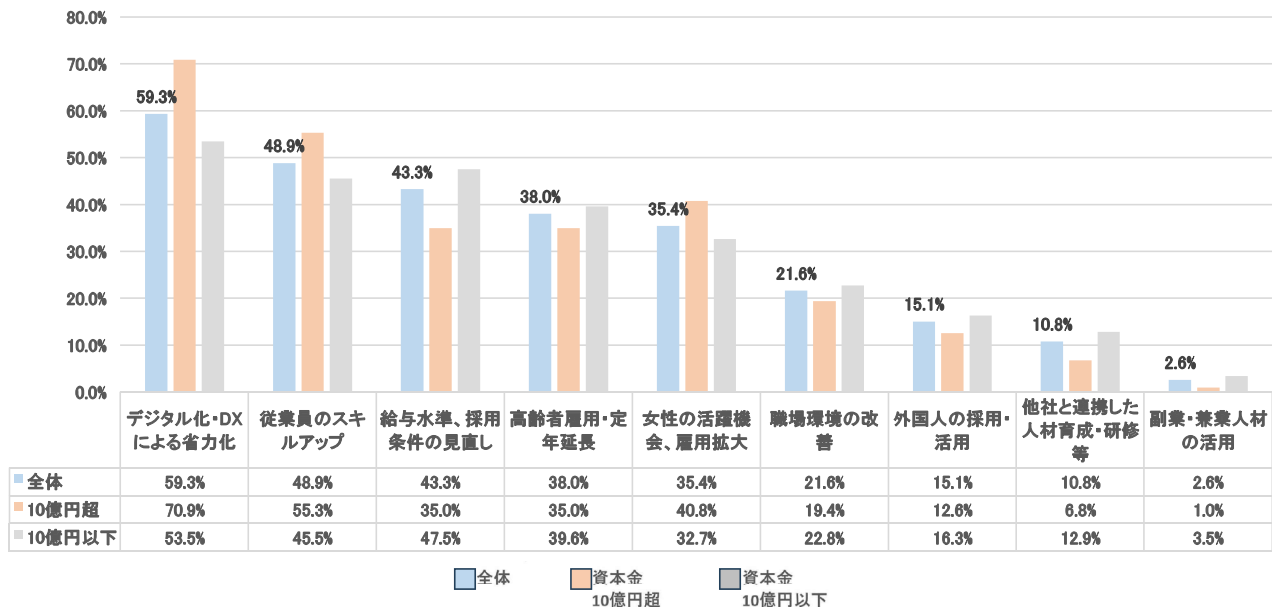
(1) 人材確保の状況



- 「人材を十分に確保できている」と回答した企業は6.5%に止まっており、大多数の企業において何らかの人手不足感があることが分かった。そのうち、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」と回答した企業は28.0%に達しており、事業継続への影響が徐々に広がっている状況がうかがえる。
- 資本金階層別に見ると、資本金10億円以下の企業においては「人材を十分に確保できている」との回答は3.9%となっている一方で、「あまり確保できておらず事業の一部に支障が生じている」との回答は3割を超えており(32.5%)、中堅・中小企業の方がより人手不足による事業への影響の深刻さを感じている結果が明らかになっている。

IV. トピックス調査③「雇用・人材確保の現状と課題」

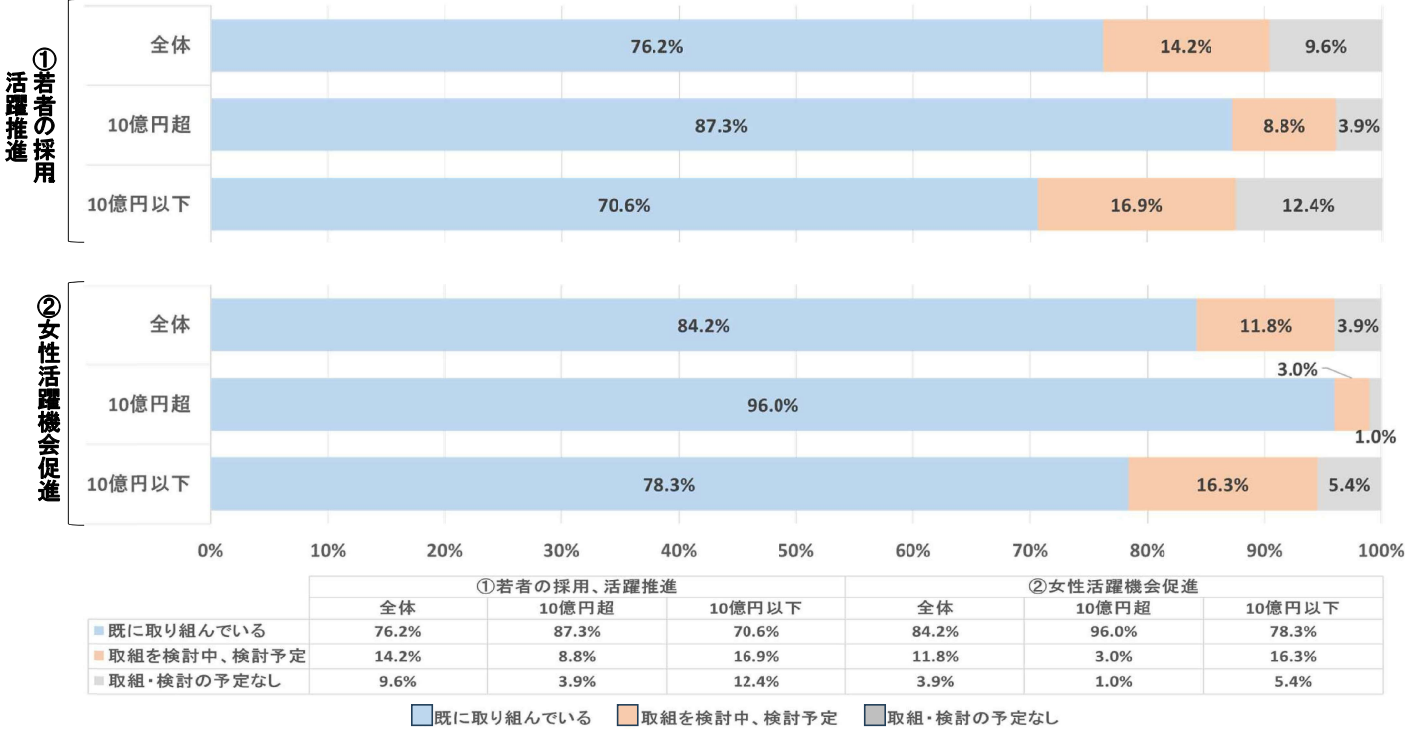
(2) 人手不足解消・人材確保のために重要な取組



- 人手不足・人材確保への対策については、資本金規模を問わず「デジタル化・DXによる省力化」(59.3%)がトップであった。次いで「従業員のスキルアップ」(48.9%)となっており、人手不足を踏まえ生産性向上・業務効率化が効果的な取組であると判断している状況が確認できた。
- 上記は資本金10億円超の企業で顕著であった。一方、資本金10億円以下の企業では、「デジタル化・DXによる省力化」(53.5%)、「従業員のスキルアップ」(45.5%)のほか、「給与水準、採用条件の見直し」(47.5%)「高齢者雇用・定年延長」(39.6%)といった回答も多く、既存従業員への待遇面の対応が必要と認識していることが反映されている。

IV. トピックス調査③「雇用・人材確保の現状と課題」

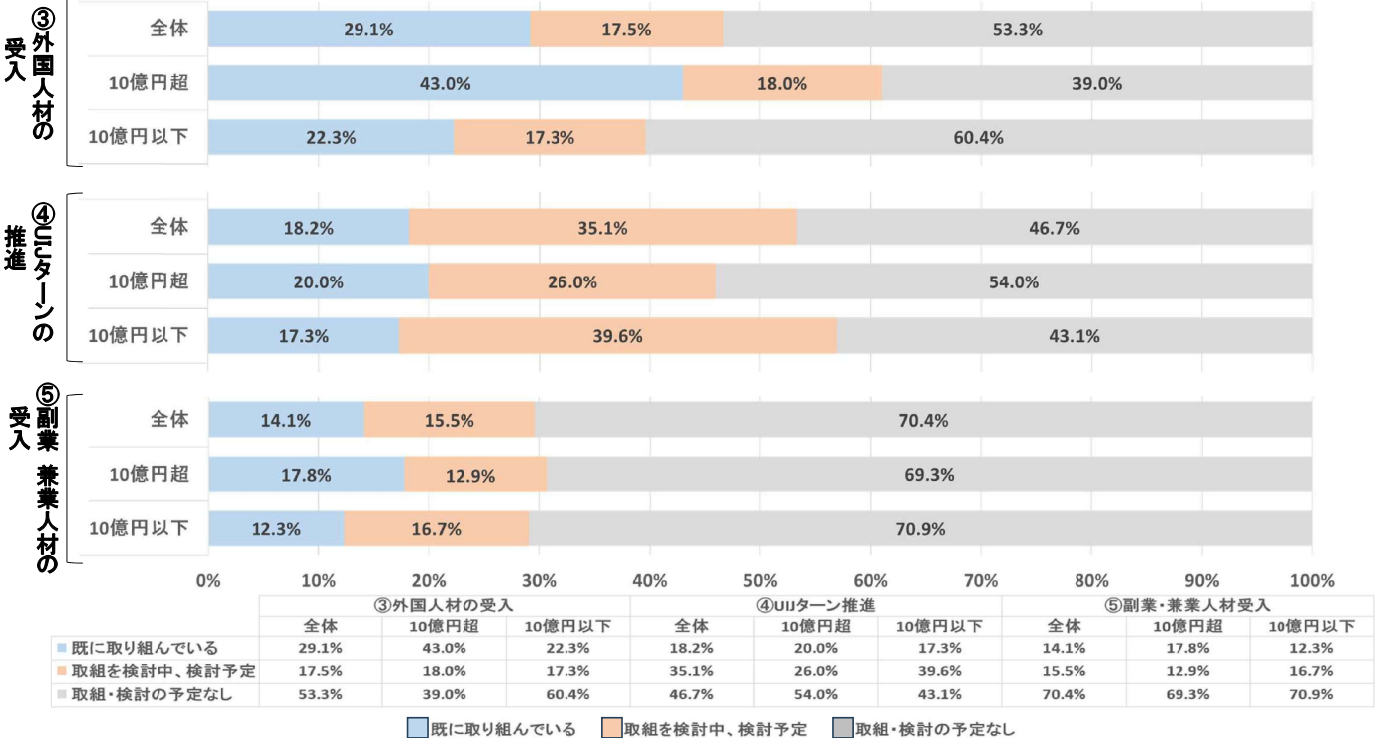
(3) 雇用・人材確保に向けた取組状況



- 雇用・人材確保の対応策として「若者の採用・活用促進」(76.2%)、「女性活躍機会促進」(84.2%)については、多くの企業で取り組みが進んでいることが確認された。
- 資本金階層別にみると、**資本金10億円以下の企業**において、取組を検討中、検討予定とした回答が比較的多く(「若者採用・活用促進」(16.9%)、「女性の採用・活躍促進」(16.3%)) **大企業の取り組みに追いつきつつある**ことがうかがえる。

IV. トピックス調査③「雇用・人材確保の現状と課題」

(3) 雇用・人材確保に向けた取組状況



- 外国人材の受入に関しては、取り組んでいるとの回答が、**資本金10億円超で4割(43.0%)**であるのに対し、**資本金10億円以下で2割(23.0%)**であり、中堅・中小企業における取り組みはまだ遅れている。
- U・Iターン促進に関しては取り組んでいるとの回答が**2割弱**である(18.2%)ものの、「検討中、検討予定」とする回答割合が多く、首都圏をはじめとする県外人材への期待は大きい。その一方で**副業・兼業人材の受入**に関しては、検討中・検討予定までを含めても**約3割(29.6%)**に止まっており、人材確保の打ち手としては限定的と考えられる。